2015 年 5 月 29 日

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド

平成２６年度決算(案)について

平成２６年度（平成２６年４月１日～平成２７年３月３１日）の決算（案）をお知らせいたします。

＜目　次＞

1.	主要業績	…… 1 ページ
2.	平成２６年度末保障機能別保有契約高	…… 3 ページ
3.	平成２６年度決算（案）に基づく契約者(社員)配当金例示	…… 3 ページ
4.	平成２６年度の一般勘定資産の運用状況	…… 4 ページ
5.	貸借対照表	…… 10 ページ
6.	損益計算書	…… 11 ページ
7.	経常利益等の明細(基礎利益)	…… 15 ページ
8.	基金等（株主資本等）変動計算書	…… 15 ページ
9.	剰余金処分案	…… 15 ページ
10.	債務者区分による債権の状況	…… 15 ページ
11.	リスク管理債権の状況	…… 15 ページ
12.	ソルベンシー・マージン比率	…… 16 ページ
13.	平成２６年度特別勘定の状況	…… 17 ページ
14.	保険会社及びその子会社等の状況	…… 18 ページ
(参考)	証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況	…… 18 ページ

以　上

本件に関するお問合わせ先：
チューリッヒ･ライフ･インシュアランス･カンパニー･リミテッド
マーケティング・コミュニケーション部　広報
Tel：03-6832-1612　FAX：03-6832-1620

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

保有契約高　（単位：千件、百万円、％）

区　分	平成２５年度末				平成２６年度末			
	件　数		金　額		件　数		金　額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個　人　保　険	186	100.1	310,386	93.4	235	126.6	443,088	142.8
個人年金保険	0	84.5	2,593	68.4	0	52.6	1,715	66.2
団　体　保　険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）１．　個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。
　　２．　個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高　（単位：千件、百万円、％）

区分	平成２５年度						平成２６年度					
	件 数		金　額				件 数		金　額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個　人　保　険	11	177.9	8,287	283.8	8,287	—	60	514.0	159,861	1,929.1	159,861	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団　体　保　険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。

（２）年換算保険料

保有契約　（単位：百万円、％）

区　分		平成２５年度末	前年度末比	平成２６年度末	前年度末比
個人保険		9,515	100.7	11,310	118.9
個人年金保険		625	89.8	213	34.0
合計		10,141	100.0	11,523	113.6
	うち医療保障・生前給付保障等	7,517	102.5	9,102	121.1

新契約　（単位：百万円、％）

区　分		平成２５年度	前年度比	平成２６年度	前年度比
個人保険		725	167.6	2,428	334.8
個人年金保険		—	—	—	—
合計		725	167.6	2,428	334.8
	うち医療保障・生前給付保障等	677	171.8	2,094	309.4

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

２．医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

（３）主要収支項目　（単位：百万円、％）

区　分	平成２５年度	前年度比	平成２６年度	前年度比
保険料等収入	10,431	104.0	13,359	128.1
資産運用収益	478	134.6	509	106.4
保険金等支払金	6,284	106.7	6,801	108.2
資産運用費用	19	122.0	20	105.6
経常損失	694	—	1,580	—

（４）総資産　（単位：百万円、％）

区　分	平成２５年度末	前年度末比	平成２６年度末	前年度末比
総資産	19,553	105.1	22,637	115.8

２．平成２６年度末保障機能別保有契約高

（単位：千件、百万円）

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	235	443,088	—	—	—	—	235	443,088
	災害死亡	14	89,569	0	96	—	—	14	89,665
	その他の条件付死亡	64	103,545	—	—	—	—	64	103,545
生存保障		—	—	0	1,715	—	—	0	1,715
入院保障	災害入院	70	456	—	—	—	—	70	456
	疾病入院	69	448	—	—	—	—	69	448
	その他の条件付入院	166	1,556	—	—	—	—	166	1,556
障害保障		20	—	—	—	—	—	20	—
手術保障		257	—	—	—	—	—	257	—

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

（注）１．生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

２．入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

３．平成２６年度決算（案）に基づく契約者（社員）配当金例示

有配当保険は取り扱っておりません。

４．平成２６年度の一般勘定資産の運用状況

（１）平成２６年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成 26 年度の日本経済は、緩やかながら回復基調を続けました。個人消費は、4 月の消費増税の影響から大きく落ち込みましたが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、訪日外国人向け販売増などの影響から持ち直しの傾向が見られました。純輸出は、欧米経済の景気回復に伴う輸出の持ち直しや原油価格下落に伴う貿易収支の改善から、拡大傾向を続けました。

日経平均株価は、日本銀行決定会合後の総裁会見から追加金融緩和への期待感が後退し、4 月中旬に 13,900 円台まで下落しましたが、法人税率引下げ方針が固まったことなどから、9 月に 16,100 円台まで上昇しました。その後は、国際通貨基金による世界経済見通しの下方修正などで下落する場面もありましたが、公的年金や日本銀行による買い入れを背景に良好な株式需給関係の継続が好感され、株価は上昇し 3 月末は 19,206 円で引けました。

長期金利は、日米の金融緩和政策が長期化するとの見通しや欧州の中央銀行がマイナス金利を導入したことにより 0.5%を割り込む水準にまで金利を低下させましたが、9 月に良好な米国の経済指標が発表され、金融緩和からの出口観測が高まるにつれ、0.5%台まで上昇しました。その後は、原油安に伴う新興国不安や国債入札の需給悪化懸念などから低下基調が続き、3 月末は 0.4%台で引けました。

ドル円相場は、日本銀行が期待されていた追加金融緩和を実施しなかったことに反応し 5 月に 100 円まで円高ドル安が進行、しかし、米連邦準備理事会議長が、量的金融緩和を 10 月で終える方針を示したことで急速に円安ドル高が進み、9 月に 109 円台となりました。その後は、スイス・フランの対ユーロ上限撤廃による市場の混乱もありましたが、良好な米経済指標から米国金利の上昇を受け、円安ドル高が進行し、3 月末は 120 円台で引けました。

② 当社の運用方針

金利の動向を注視しつつ、資産の流動性、安全性に重点を置いた効率的な運用を行います。

③ 運用実績の概況

平成 26 年度における資産運用残高は、前年度より 3,337 百万円増加し 21,937 百万円（対前年比 117.9%）となりました。そのうち公社債は 585 百万円増加し 10,497 百万円（対前年比 105.9%）、外国証券は 294 百万円増加し 3,732 百万円（対前年比 108.6%）となっております。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が 140 百万円、有価証券売却益が 233 百万円となり、全体では 373 百万円となりました。一方、資産運用費用は 20 百万円となり、この結果資産運用収支は 353 百万円となりました。

（２）資産の構成

（単位:百万円、%）

区分			平成２５年度末		平成２６年度末	
			金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン			884	4.8	871	4.0
買現先勘定			—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金			—	—	—	—
買入金銭債権			—	—	—	—
商品有価証券			—	—	—	—
金銭の信託			—	—	—	—
有価証券			15,724	84.5	17,020	77.6
	公社債		9,911	53.2	10,497	47.9
	株式		70	0.4	70	0.3
	外国証券		3,438	18.5	3,732	17.0
		公社債	3,438	18.5	3,732	17.0
		株式等	—	—	—	—
	その他の証券		2,304	12.4	2,720	12.4
貸付金			—	—	—	—
不動産			38	0.2	42	0.2
繰延税金資産			—	—	—	—
その他			1,953	10.5	4,002	18.2
貸倒引当金			—	—	—	—
合計			18,600	100.0	21,937	100.0
	うち外貨建資産		—	—	—	—

（3） 資産の増減

（単位:百万円）

区分			平成２５年度	平成２６年度
現預金・コールローン			372	△12
買現先勘定			—	—
債券貸借取引支払保証金			—	—
買入金銭債権			—	—
商品有価証券			—	—
金銭の信託			—	—
有価証券			376	1,296
	公社債		△960	585
	株式		—	—
	外国証券		192	294
		公社債	192	294
		株式等	—	—
	その他の証券		1,144	416
貸付金			—	—
不動産			△4	3
繰延税金資産			—	—
その他			379	2,049
貸倒引当金			—	—
合計			1,123	3,337
	うち外貨建資産		—	—

（４）資産運用関係収益

（単位：百万円）

区　　分	平成２５年度	平成２６年度
利息及び配当金等収入	142	140
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	142	140
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	141	233
国債等債券売却益	30	155
株式等売却益	109	75
外国証券売却益	0	2
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合　　計	283	373

（５） 資産運用関係費用

（単位：百万円）

区　　分	平成２５年度	平成２６年度
支　払　利　息	8	14
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1	0
国債等債券売却損	0	0
株式等売却損	1	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	9	5
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	0	0
合　　計	19	20

（６）資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

（単位：％）

区　　分		平成２５年度	平成２６年度
現預金・コールローン		0.00	0.00
買　現　先　勘　定		—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—
買　入　金　銭　債　権		—	—
商　品　有　価　証　券		—	—
金　銭　の　信　託		—	—
有　　価　　証　　券		1.97	2.48
	うち公社債	1.17	2.38
	うち株式	0.00	0.00
	うち外国証券	1.06	0.82
貸　　付　　金		—	—
不　　動　　産		—	—
一　般　勘　定　計		1.59	1.97
	うち海外投融資	1.06	0.82

（注）１.利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

２.海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区分	平成２５年度末					平成２６年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	15,171	15,654	482	486	4	16,175	16,950	774	779	4
公社債	9,742	9,911	169	173	3	10,243	10,497	253	256	3
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	3,406	3,438	31	32	0	3,710	3,732	21	22	1
公社債	3,406	3,438	31	32	0	3,710	3,732	21	22	1
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,023	2,304	280	281	0	2,220	2,720	499	499	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,171	15,654	482	486	4	16,175	16,950	774	779	4
公社債	9,742	9,911	169	173	3	10,243	10,497	253	256	3
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	3,406	3,438	31	32	0	3,710	3,732	21	22	1
公社債	3,406	3,438	31	32	0	3,710	3,732	21	22	1
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,023	2,304	280	281	0	2,220	2,720	499	499	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) １．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成２５年度末	平成２６年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	70	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合計	70	70

④金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

５．貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成２５年度末（平成２６年３月３１日現在）	平成２６年度末（平成２７年３月３１日現在）
（資産の部）		
現金及び預貯金	886	873
現金	—	—
預貯金	886	873
有価証券	16,676	17,719
国債	6,105	5,936
地方債	—	3
社債	3,806	4,557
株式	70	70
外国証券	3,604	3,807
その他の証券	3,090	3,344
有形固定資産	80	90
建物	38	42
リース資産	—	—
その他の有形固定資産	41	47
無形固定資産	543	1,123
ソフトウェア	543	1,122
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	0	6
再保険貸	184	1,322
その他資産	1,180	1,503
未収金	920	1,151
前払費用	143	247
未収収益	27	22
預託金	81	79
仮払金	6	1
その他の資産	0	0
前払年金費用	—	—
繰延税金資産	—	—
貸倒引当金	—	—
本支店勘定	—	—
資産の部合計	19,553	22,637

科目	平成２５年度末（平成２６年３月３１日現在）	平成２６年度末（平成２７年３月３１日現在）
（負債の部）		
保険契約準備金	15,525	15,738
支払備金	736	789
責任準備金	14,788	14,948
代理店借	98	561
再保険借	870	2,098
その他負債	1,040	863
借入金	480	280
未払法人税等	—	—
未払金	8	—
未払費用	530	548
預り金	14	22
リース債務	—	—
資産除去債務	—	—
仮受金	7	13
退職給付引当金	0	2
価格変動準備金	54	60
繰延税金負債	119	175
負債の部合計	17,710	19,500
（純資産の部）		
持込資本金	1,632	2,338
供託金	200	200
剰余金	△351	—
繰越利益剰余金	△351	—
持込資本金等合計	1,481	2,538
その他有価証券評価差額	362	599
評価・換算差額等合計	362	599
純資産の部合計	1,843	3,137
負債及び純資産の部合計	19,553	22,637

６．損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	平成２５年度（平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日まで）金額	平成２６年度（平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日まで）金額
経常収益	11,300	13,902
保険料等収入	10,431	13,359
保険料	9,369	9,984
再保険収入	1,062	3,374
資産運用収益	478	509
利息及び配当金等収入	142	140
有価証券利息・配当金	142	140
有価証券売却益	141	233
特別勘定資産運用益	195	135
その他経常収益	389	33
支払備金戻入額	163	—
責任準備金戻入額	213	—
その他の経常収益	12	33
経常費用	11,994	15,483
保険金等支払金	6,284	6,801
保険金	1,288	1,080
年金	607	582
給付金	3,167	3,037
解約返戻金	355	310
その他返戻金	15	15
再保険料	850	1,776
責任準備金等繰入額	—	213
支払備金繰入額	—	52
責任準備金繰入額	—	160
資産運用費用	19	20
支払利息	8	14
有価証券売却損	1	0
為替差損	9	5
その他運用費用	0	0
事業費	5,472	8,164
その他経常費用	217	283
税金	44	45
減価償却費	124	188
退職給付引当金繰入額	47	47
その他の経常費用	1	2
経常損失	694	1,580
特別利益	—	—
特別損失	4	5
固定資産等処分損	0	0
価格変動準備金繰入額	3	5
税引前当期純損失	698	1,586
法人税及び住民税	46	6
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	46	6
当期純損失	744	1,593
前期繰越利益剰余金	393	△351
持込資本金との相殺による欠損填補額	—	1,944
繰越利益剰余金	△351	—

重要な会計方針

平成２６年度
１　有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は,売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 ２　有形固定資産の減価償却の方法 保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産 定率法を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ３　無形固定資産の減価償却の方法 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。 ４　外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。 ５　責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。 （１）標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） （２）標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 ６　貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。また、すべての債権は、上記の規定に基づき、それぞれの資産の所管部門が一次査定を実施、経理部門が二次査定を実施、監査部門が三次査定を実施し、その査定結果に基づいた引当の計上を行っております。 ７　退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 ８　価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 ９　リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 １０　消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

平成２６年度

１１　保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、金利の動向を注視しつつ、資産の流動性、安全性に重点を置いた効率的な運用を行っております。この方針に基づき、具体的には、円貨建公社債等に投資しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、バリュー・アット・リスクが許容されるリスクの範囲内となるよう適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、グループ本社が定める投資方針をもとにコントロールしております。

保険業法第199条において準用する同法第118条第１項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、主たる投資対象となる投資信託による運用を行っております。

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	873	873	－
(2)有価証券	17,649	17,649	－
①売買目的有価証券	698	698	－
②その他有価証券	16,950	16,950	－
(3)未収金	1,151	1,151	－
(4)借入金	(280)	(280)	－

負債に計上されているものは（　）で表示しております。

（１）現金及び預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。

（２）有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

なお、非上場株式については時価を把握することが極めて困難なため有価証券に含めておりません。当該株式の当期末における貸借対照表価額は70百万円であります。

（３）未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。

（４）借入金

時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。

注記事項

（貸借対照表関係）

平成２６年度
１　有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、172百万円であります。 ２　保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定の資産及び負債の額 特別勘定の資産の額は 705百万円であります。なお､負債の額も同額であります。 ３　担保に供されている資産 担保に供されている資産の額は有価証券200百万円（時価）であります。このうち、保険業法第190条に基づき日本における営業のために供託資金として差し入れているものが200百万円であります。 ４　生命保険契約者保護機構に対する負担見積額 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は180百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 ５　リース契約（ファイナンス・リース取引に該当するもの）により使用する重要な有形固定資産 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。 ６　退職給付債務に関する事項 退職給付債務およびその内訳 イ.退職給付債務　184百万円 ロ.年金資産　182百万円 ハ.未積立退職給付債務　2百万円 ニ.退職給付引当金　2百万円 ７　繰延税金資産の総額は1,524百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は1,524百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金580百万円、保険契約準備金608百万円、未払費用137百万円であります。 繰延税金負債の発生原因はその他有価証券の評価差額175百万円であります。 当年度における法定実効税率は 30.78％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当金に係る差異であります。 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率が平成27年4月1日以降に開始する事業年度に適用されるものについては30.78％から28.85％に変更されております。 この変更により繰延税金負債が11百万円減少しております。なお、当期純損失には影響ありません。 ８　保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）は15百万円であります。同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は1,523百万円であります。 ９　2015年3月16日に本店から2,650百万円の送金を受け、全額を持込資本金に繰り入れ、持込資本金残高を4,282百万円とし、利益剰余金期首残高△351百万円及び当期純損失△1,593百万円と相殺処理しました。その結果、持込資本金残高は2,338百万円となっております。 １０　金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

（損益計算書関係）

平成２６年度
１　有価証券売却益の内訳は、国債等債券155百万円、外国証券2百万円、その他の証券75百万円であります。 ２　有価証券売却損の内訳は、国債等債券0百万円であります。 ３　支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は7百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は835百万円であります。 ４　再保険収入には、共同保険式再保険に係る金額が3,325百万円含まれており、そのうち出再保険事業費受入は3,131百万円となります。再保険料には、共同保険式再保険に係る金額が1,692百万円含まれております。 ５　金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成２５年度	平成２６年度
基礎利益　A	△787	△1,576
キャピタル収益	141	233
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	141	233
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	10	5
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	9	5
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益　B	130	227
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	△657	△1,349
臨時収益	21	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	21	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	58	231
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	130
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	58	101
臨時損益　C	△37	△231
経常利益（損失）　A＋B＋C	△694	△1,580

（注）平成 25 年度及び 26 年度において、その他臨時費用には、保険業法施行規則第 150 条第 5 項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額を記載しました。

８．基金等（株主資本等）変動計算書

該当ありません。

９．剰余金処分案（相互会社のみ）

該当ありません。

10．債務者区分による債権の状況

該当ありません。

11．リスク管理債権の状況

該当ありません。

12. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		平成２５年度末	平成２６年度末
ソルベンシー・マージン総額　（A）		4,805	7,130
	供託金等	200	200
	価格変動準備金	54	60
	危険準備金	669	800
	一般貸倒引当金	—	—
	その他有価証券の評価差額×９０％（マイナスの場合１００％）	434	697
	土地の含み損益×８５％（マイナスの場合１００％）	—	—
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,165	3,035
	負債性資本調達手段等	—	—
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
	持込資本金等	1,281	2,338
	控除項目	—	—
	その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ （B）		694	834
	保険リスク相当額　R_1	191	186
	第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	300	291
	予定利率リスク相当額　R_2	2	2
	最低保証リスク相当額　R_7	15	9
	資産運用リスク相当額　R_3	431	643
	経営管理リスク相当額　R_4	28	22
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		1,383.4%	1,709.7%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第８６条、第８７条、第１６１条、第１６２条、第１９０条及び平成８年大蔵省告示第５０号の規定に基づいて算出しています。

２．「最低保証リスク相当額」には、標準的方式を用いて計算された額を記載しています。

13. 平成２６年度特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	平成２５年度末	平成２６年度末
	金　　額	金　　額
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	974	705
団体年金保険	—	—
特別勘定計	974	705

（２）個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

（３）個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

（単位：千件、百万円）

区　　分	平成２５年度末		平成２６年度末	
	件　数	金　　額	件　数	金　　額
個人変額年金保険	0	796	0	482

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　　分	平成２５年度末		平成２６年度末	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比
現預金・コールローン	2	0.3	1	0.2
有価証券	951	97.7	698	99.1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	166	17.0	74	10.5
公社債	—	—	—	—
株式等	166	17.0	74	10.5
その他の証券	785	80.7	624	88.6
貸付金	—	—	—	—
その他	20	2.0	5	0.7
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	974	100.0	705	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　　分	平成２５年度	平成２６年度
	金　　額	金　　額
利息配当金等収入	—	—
有価証券売却益	107	115
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	88	37
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	0	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	0	17
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	195	135

14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

（参考）平成２６年度　証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。